

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032077	岩手県	久慈市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状のまま運用	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		49.3%	48.0%
プール	9	8	88.9%	廃止予定のため。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	1	50.0%	令和2年度から1施設に指定管理者制度を導入、もう1施設については未検討	1	施設設置目的の達成に必要である。	17.1%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	2	1	50.0%	施設の特徴を勘案して検討する必要があるため。	1	施設設置目的の達成に必要である。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	導入に向けて検討中	8	施設設置目的の達成に必要である。	20.4%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	2	施設設置目的の達成に必要である。	46.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.0%	4.1%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○	検討状況
	令和3年度の更新で単独クラウド導入を検討中 今後、他の自治体の動向によっては自治体クラウドを導入

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		